

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,931,502	固定負債	7,819,163
有形固定資産	28,231,823	地方債等	6,076,347
事業用資産	11,080,098	長期未払金	-
土地	1,362,141	退職手当引当金	694,746
立木竹	520,306	損失補償等引当金	-
建物	16,344,426	その他	1,048,071
建物減価償却累計額	△ 9,316,626	流動負債	1,119,791
工作物	29,584,501	1年内償還予定地方債等	867,312
工作物減価償却累計額	△ 27,440,696	未払金	116,598
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,664
航空機	-	預り金	29,696
航空機減価償却累計額	-	その他	16,521
その他	-	負債合計	8,938,955
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,044	固定資産等形成分	31,945,367
インフラ資産	16,159,528	余剰分(不足分)	△ 9,068,067
土地	253,824		
建物	1,674,272		
建物減価償却累計額	△ 803,990		
工作物	34,452,954		
工作物減価償却累計額	△ 19,468,734		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,201		
物品	3,500,114		
物品減価償却累計額	△ 2,507,917		
無形固定資産	726		
ソフトウェア	302		
その他	424		
投資その他の資産	1,698,954		
投資及び出資金	392,109		
有価証券	6,251		
出資金	385,859		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,568		
長期貸付金	-		
基金	1,291,309		
減債基金	-		
その他	1,291,309		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,032		
流動資産	1,884,753		
現金預金	842,737		
未収金	210,416		
短期貸付金	5,000		
基金	803,518		
財政調整基金	620,570		
減債基金	182,948		
棚卸資産	23,390		
その他	62		
徴収不能引当金	△ 371		
繰延資産	-	純資産合計	22,877,300
資産合計	31,816,255	負債及び純資産合計	31,816,255

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,030,628
業務費用	5,025,284
人件費	1,826,602
職員給与費	1,377,511
賞与等引当金繰入額	39,901
退職手当引当金繰入額	463
その他	408,726
物件費等	3,053,391
物件費	1,529,750
維持補修費	98,348
減価償却費	1,425,292
その他	-
その他の業務費用	145,291
支払利息	56,436
徴収不能引当金繰入額	393
その他	88,463
移転費用	3,005,344
補助金等	2,668,348
社会保障給付	320,467
他会計への繰出金	-
その他	16,529
経常収益	1,151,875
使用料及び手数料	880,817
その他	271,057
純経常行政コスト	6,878,754
臨時損失	79,600
災害復旧事業費	14,914
資産除売却損	63,626
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,060
臨時利益	6,924
資産売却益	6,924
その他	-
純行政コスト	6,951,430

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,103,191	32,325,246	△ 9,222,054
純行政コスト (△)	△ 6,951,430		△ 6,951,430
財源	6,753,740		6,753,740
税収等	5,469,404		5,469,404
国県等補助金	1,284,335		1,284,335
本年度差額	△ 197,690		△ 197,690
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 554,357	554,357
有形固定資産等の増加		5,618,544	△ 5,618,544
有形固定資産等の減少		△ 6,223,592	6,223,592
貸付金・基金等の増加		77,322	△ 77,322
貸付金・基金等の減少		△ 26,631	26,631
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	174,479	174,479	
その他	△ 4,990	0	△ 4,990
本年度純資産変動額	△ 28,201	△ 379,878	351,677
本年度末純資産残高	22,877,300	31,945,367	△ 9,068,067

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,656,451
業務費用支出	3,651,107
人件費支出	1,824,499
物件費等支出	1,563,345
支払利息支出	56,436
その他の支出	206,827
移転費用支出	3,005,344
補助金等支出	2,668,348
社会保障給付支出	320,467
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,529
業務収入	7,610,922
税収等収入	5,544,047
国県等補助金収入	1,036,068
使用料及び手数料収入	907,805
その他の収入	123,001
臨時支出	14,914
災害復旧事業費支出	14,914
その他の支出	-
臨時収入	57,959
業務活動収支	997,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	688,167
公共施設等整備費支出	631,433
基金積立金支出	52,432
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,302
その他の支出	-
投資活動収入	237,721
国県等補助金収入	218,260
基金取崩収入	8,566
貸付金元金回収収入	△ 571
資産売却収入	11,465
その他の収入	-
投資活動収支	△ 450,447
【財務活動収支】	
財務活動支出	847,802
地方債等償還支出	847,802
その他の支出	-
財務活動収入	536,800
地方債等発行収入	490,300
その他の収入	46,500
財務活動収支	△ 311,002
本年度資金収支額	236,067
前年度末資金残高	584,935
本年度末資金残高	821,002
前年度末歳計外現金残高	21,732
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	21,735
本年度末現金預金残高	842,737

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計：全部連結

国民健康保険特別会計：全部連結

公共下水道事業特別会計：全部連結

介護保険会計：全部連結

後期高齢者特別会計：全部連結

まむろ川温泉梅里苑事業会計：全部連結

病院事業会計：全部連結

水道事業特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	45,345,935	3,994,764	1,497,076	47,843,623	36,757,321	478,559	0	0	11,086,302
土地	1,253,315	147,470	38,644	1,362,141	0	0	0	0	1,362,141
立木竹	576,946	0	56,640	520,306	0	0	0	0	520,306
建物	16,304,411	236,029	196,015	16,344,426	9,316,626	330,533	0	0	7,027,800
工作物	27,200,416	3,492,973	1,108,887	29,584,501	27,440,696	148,026	0	0	2,143,805
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,846	118,292	96,890	32,248	0	0	0	0	32,248
インフラ資産	38,498,052	1,800,379	3,872,383	36,426,048	20,272,723	743,618	0	0	16,153,324
土地	338,050	42,713	126,939	253,824	0	0	0	0	253,824
建物	1,519,577	246,694	98,203	1,668,068	803,990	40,951	0	0	864,079
工作物	36,589,994	1,321,045	3,458,085	34,452,954	19,468,734	702,667	0	0	14,984,220
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,431	189,927	189,157	51,201	0	0	0	0	51,201
物品	3,398,259	107,889	6,033	3,500,114	2,507,917	174,136	0	0	992,197
合計	87,242,245	5,903,031	5,375,491	87,769,785	59,537,961	1,396,312	0	0	28,231,823